

令和6年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 7 年 2 月 26 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 定時株主総会開催日 令和 7 年 3 月 21 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 令和 7 年 3 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期の連結業績 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期	638	△ 3.9	△15	—	0	△ 13.5	△4	—
5年12月期	664	△ 5.2	△18	—	0	△ 97.3	2	△ 90.3

(注) 包括利益 6年12月期 23 百万円(△ 35.8 %) 5年12月期 35 百万円(△ 21.7 %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
6年12月期	△ 1	68	—	—	△ 0.8	0.0	△ 2.5
5年12月期	95	—	—	—	0.5	0.1	△ 2.8

(参考) 持分法投資損益 6年12月期 - 百万円 5年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
6年12月期	1,697		660		35.0	207	42
5年12月期	1,739		664		34.6	201	03

(参考) 自己資本 6年12月期 594 百万円 5年12月期 601 百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年12月期	31	66	△74	84
5年12月期	22	51	△92	60

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (円)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭			
5年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
6年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
7年12月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	—	

3. 令和7年12月期の連結業績予想 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	636	△0.3	1	—	15	—	9	3	03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年12月期	3,607,083株	5年12月期	3,607,083株
② 期末自己株式数	6年12月期	740,200株	5年12月期	613,500株
③ 期中平均株式数	6年12月期	2,905,868株	5年12月期	2,993,583株

※ 決算短信は公認会計士又は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(令和6年1月1日～令和6年12月31日)におけるわが国経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、3月にマイナス金利を終了、日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録し、コスト増の販売価格への転嫁、安定的な物価上昇予想など、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。また、年央以降は好調なインバウンド需要等にも支えられ個人消費は回復しております。

ただ、円安や人手不足、海外景気の減速・停滞が逆風となり、デフレギャップを残したままとなりました。

このようななか、当社グループの最大の強みである「face to face」の特色をお客様に対し十分発揮し、出来る限り、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様のサービスの浸透に努めました。また、既存営業拠点を一部見直し、業務効率化の観点から4拠点閉鎖し全国10箇所とし、営業基盤の充実に引き続き注力してまいりました。

当社グループの主な業務であります損害保険業界においては、若者の自動車離れから、自動車保険市場の縮小傾向が進むと予測され、損害保険市場には徐々に影響が出てくると考えられます。これに対して、若年層をターゲットにした保険商品の製品、コンセプト開発やマーケティング戦略の立案等が鍵となると言えます。また、保険募集管理体制の一層の強化が求められるなか、規制緩和と自由化が進展し、代理店業界再編・統合等の動きも加速化し厳しい舵取りを迫られるものと思います。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、更なる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

また、不動産賃貸事業においては、住居系物件は少子高齢化等による人口減の観点から良質な物件を中心に物色してきました。商業物件につきましては中長期のテナント契約確保の観点から物件価格や賃料、入居ニーズなどバランスの取れた物件を中心に物色してきました。

以上のような状況において、当連結会計年度の業績は、売上高は他社への保険契約移管等もあり前期比25百万円減収の638百万円(前期比3.9%減)となりました。損益に関しては、営業損失で15百万円(前期は営業損失18百万円)となり、経常利益では前期比0百万円減(前期比13.5%減)の0百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失で4百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(保険サービス事業)

保険サービス事業につきましては、お客様のニーズに応じた保険設計や事故時における迅速な対応等を通じて、きめ細やかなお客様サービスの浸透に努めてまいりました。また、全国の拠点において営業基盤を強化させてまいりましたものの、店舗運営の効率性から全国で4拠点閉鎖し全国10箇所の店舗展開としました。その結果、当連結会計年度の売上高は対前年同期比23,020千円減収(△4.0%)の546,853千円となりました。セグメント利益は7,375千円減益(△31.9%)の15,759千円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、新たな物件を確保できなかったことから当連結会計年度の売上高は対前年同期比1,582千円減収(△1.7%)の90,961千円となりました。セグメント利益は6,369千円増益(+141.4%)の10,873千円となりました。

②令和7年12月期の業績見通し

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業及び不動産賃貸事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店で、グループ会社の支店も含め、佐賀県、東京都、岩手県の各都道府県に全国10箇所の営業拠点を有しております。

今期不調でありました保険の代理店事業は、引続き更なるきめ細かなお客様サービスの浸透に努めることとし、収益減少の流れは止め、来期は小幅増収を見込んでおります。

不動産賃貸事業におきましては、一層の賃料収入拡大に取り組んでいくものの、少子高齢化による人口減などの影響で空室率が高まる懸念のある住居系物件を減少させる一方、良質の住宅系物件や比較的長期テナント契約締結が期待できる良質な商業物件の保有物件は増加させていく所存であります。このようななか、来期の収益はほぼ横ばいを見込んでおります。

以上のような状況から、令和7年12月期につきましては、売上高636百万円(対前年同期比△0.3%減)、営業利益1百万円(前年同期は営業損失15百万円)、経常利益15百万円(対前年同期比1771.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4百万円)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

(ア) 流動資産

流動資産は177,233千円となり、前連結会計年度末(令和5年12月31日、以下「前期末」と比較して、40,171千円増加(+29.3%)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・現金及び預金が前期末から33,630千円増加しております。これは、通常の企業活動のなかでの、一時的なものです。

(イ) 固定資産

固定資産は1,520,039千円となり、前期末と比較して82,453千円減少(△5.1%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・有形固定資産は前期末から44,835千円減少しました。主な減少は、建物及び構築物の減少34,635千円で主に減価償却によるものです。

- ・投資その他の資産は前期末から37,523千円減少しました。主に、投資有価証券が33,085千円減少したことによります。

(ウ) 流動負債

流動負債は192,372千円となり、前期末と比較して33,006千円減少(△14.6%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・1年内償還予定の社債は償還により前期末から27,000千円減少しました。

- ・短期借入金は期日返済により前期末から10,000千円減少しました。

(エ) 固定負債

固定負債は844,120千円となり、前期末と比較して5,267千円減少(△0.6%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・社債は新規発行により前期末から54,000千円増加しました。

- ・長期借入金は約定返済により前期末から62,220千円減少しました。

(オ) 純資産

純資産は660,780千円となり、前期末と比較して4,008千円減少(△0.6%)しました。これは主に、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が24,388千円増加した一方で、自己株式を26,607千円購入したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して23,430千円増加し、84,405千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は31,475千円(前期比8,516千円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益の計上額5,181千円、利息及び配当金の受取額16,549千円、主な支出項目は、利息の支払額9,863千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は66,231千円(前期比15,153千円の増加)となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入64,307千円、保険積立金の払戻しによる収入14,736千円、事業譲渡による収入14,090千円、主な支出項目は、保険積立金の積立による支出24,571千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は74,277千円(前期比17,864千円の減少)となりました。主な収入項目は、長期借入による収入45,000千円、社債発行による収入54,000千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出107,594千円、社債の償還による支出27,000千円、自己株の取得による支出26,607千円等であります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ、及び営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また、次期につきましても、上記方針から現時点において中間配当金、期末配当金ともに無配を予定しております。

2 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店です。

当社グループでは、「お客様の信頼に応え、お客様に安心と満足を提供する」ことをグループ全社の行動指針とし、地元密着をそのバックボーンとして、地域に根ざすグループ会社方式により運営を行っております。また、収益力の極大化を図るため、規模の拡大を指向するという基本戦略の下、順次、地域保険代理店の参画を進め、営業拠点の展開を図りながらグループの事業規模拡大に努めてまいりました。

現在、営業拠点はグループ会社の支店も含め、佐賀県で佐賀市及び唐津市、東京都で台東区及び新宿区、岩手県で北上市、盛岡市、一関市及び宮古市にて全国10箇所を展開、営業人員も57人におよんでいます。

今後さらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を図っていく方針です。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得及び「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保とともに、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、及び各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,325	100,955
売掛金	52,789	52,973
その他	16,947	23,303
流動資産計	137,062	177,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,939	343,304
機械装置及び運搬具(純額)	8,926	8,741
土地	626,023	616,092
その他(純額)	4,781	4,697
有形固定資産合計	1,017,670	972,834
無形固定資産		
その他	1,684	1,590
無形固定資産合計	1,684	1,590
投資その他の資産		
投資有価証券	270,688	237,602
長期貸付金	231,154	219,935
保険積立金	40,263	50,004
その他	41,032	38,072
投資その他の資産合計	583,137	545,614
固定資産合計	1,602,492	1,520,039
資産合計	1,739,554	1,697,273

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	27,000	—
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	84,728	84,353
未払金	55,120	51,629
未払法人税等	3,256	5,510
その他	45,274	50,879
流動負債合計	225,378	192,372
固定負債		
社債	—	54,000
長期借入金	789,167	726,947
その他	60,219	63,172
固定負債合計	849,387	844,120
負債合計	1,074,766	1,036,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	637,245	637,245
利益剰余金	151,834	146,932
自己株式	△ 238,221	△ 264,828
株主資本合計	570,857	539,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,937	55,326
その他の包括利益累計額合計	30,937	55,326
非支配株主持分	62,993	66,104
純資産合計	664,788	660,780
負債純資産合計	1,739,554	1,697,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和5年 1月 1日) 至 令和5年12月31日)	(自 令和6年 1月 1日) 至 令和6年12月31日)
売上高	664,342	638,342
営業費用	682,960	654,300
営業損失(△)	△ 18,618	△ 15,958
営業外収益		
受取利息	4,966	4,839
受取配当金	14,293	11,710
売電収入	1,720	1,717
受取保険金	6,419	6,058
その他	2,501	2,772
営業外収益合計	29,901	27,097
営業外費用		
支払利息	10,346	10,168
その他	—	160
営業外費用合計	10,346	10,329
経常利益	936	809
特別利益		
固定資産売却益	299	—
事業譲渡益	—	14,090
投資有価証券売却益	17,809	20,329
特別利益合計	18,109	34,420
特別損失		
固定資産売却損	—	1,449
投資有価証券評価損	6,485	28,598
特別損失合計	6,485	30,048
税金等調整前当期純利益	12,559	5,181
法人税、住民税及び事業税	6,162	9,750
法人税等調整額	△ 182	△ 3,254
法人税等合計	5,980	6,496
当期純利益又は当期純損失(△)	6,579	△ 1,314
非支配株主に帰属する当期純利益	3,737	3,586
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,842	△ 4,901

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年 1月 1日) 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年 1月 1日) 至 令和6年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,579	△ 1,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,344	24,388
その他の包括利益合計	29,344	24,388
包括利益	35,924	23,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,187	19,487
非支配株主に係る包括利益	3,737	3,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,142	561,102	148,991	△ 238,221	568,015
当期変動額					
減資	△ 76,142	76,142			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,842		2,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△ 76,142	76,142	2,842	—	2,842
当期末残高	20,000	637,245	151,834	△ 238,221	570,857

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,592	1,592	60,205	629,813
当期変動額				
減資				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,344	29,344	2,787	32,132
当期変動額合計	29,344	29,344	2,787	34,974
当期末残高	30,937	30,937	62,993	664,788

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	637,245	151,834	△ 238,221	570,857
当期変動額					
自己株式の取得				△ 26,607	△ 26,607
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 4,901		△ 4,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△ 4,901	△ 26,607	△ 31,508
当期末残高	20,000	637,245	146,932	△ 264,828	539,349

(単位 : 千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,937	30,937	62,993	664,788
当期変動額				
自己株式の取得				△ 26,607
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△ 4,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,388	24,388	3,111	27,500
当期変動額合計	24,388	24,388	3,111	△ 4,008
当期末残高	55,326	55,326	66,104	660,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年 1月 1日) 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年 1月 1日) 至 令和6年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,559	5,181
減価償却費	39,384	38,929
受取利息及び受取配当金	△ 19,259	△ 16,549
支払利息	10,346	10,168
受取保険金	△ 6,419	△ 6,058
投資有価証券評価損	6,485	28,598
投資有価証券売却益	△ 17,809	△ 20,329
固定資産売却益	△ 299	—
固定資産売却損	—	1,449
事業譲渡益	—	△ 14,090
売上債権の増減額(△は増加)	7,740	△ 184
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,474	△ 3,491
その他	△ 3,178	8,661
小計	22,075	32,286
利息及び配当金の受取額	19,259	16,549
利息の支払額	△ 10,577	△ 9,863
法人税等の支払額	△ 7,798	△ 7,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,959	31,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,350	△ 17,400
定期預金の払戻による収入	12,150	7,200
投資有価証券の取得による支出	△ 88,115	△ 10,124
投資有価証券の売却による収入	124,887	64,307
保険積立金の積立による支出	△ 12,447	△ 24,571
保険積立金の払戻による収入	16,422	14,736
固定資産の取得による支出	△ 4,229	△ 4,281
固定資産の売却による収入	299	8,831
事業譲渡による収入	—	14,090
貸付金の回収による収入	10,954	11,137
その他	1,506	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,078	66,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△ 10,000
長期借入による収入	—	45,000
長期借入金の返済による支出	△ 84,493	△ 107,594
社債の発行による収入	—	54,000
社債の償還による支出	△ 15,000	△ 27,000
自己株式の取得による支出	—	△ 26,607
その他	△ 2,647	△ 2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,141	△ 74,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 18,104	23,430
現金及び現金同等物の期首残高	79,079	60,975
現金及び現金同等物の期末残高	60,975	84,405

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものもあります。
当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	569,874	—	569,874	1,924	571,798	—	571,798
その他の収益	—	92,543	92,543	—	92,543	—	92,543
外部顧客への 売上高	569,874	92,543	662,417	1,924	664,342	—	664,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,080	10,080	—	10,080	△10,080	—
計	569,874	102,623	672,497	1,924	674,422	△10,080	664,342
セグメント利益または セグメント損失(△)	23,134	4,503	27,637	△2,386	25,251	△43,870	△ 18,618
セグメント資産	338,832	1,096,357	1,435,189	10,263	1,445,452	294,101	1,739,554
その他の項目							
減価償却費	8,087	31,297	39,384	—	39,384	—	39,384
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,429	800	4,229	—	4,229	—	4,229

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△43,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額294,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	546,853	—	546,853	527	547,380	—	547,380
その他の収益	—	90,961	90,961	—	90,961	—	90,961
外部顧客へ の売上高	546,853	90,961	637,814	527	638,342	—	638,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,080	10,080	—	10,080	△ 10,080	—
計	546,853	101,041	647,894	527	648,422	△ 10,080	638,342
セグメント利益または セグメント損失(△)	15,759	10,873	26,632	△ 3,313	23,318	△ 39,277	△ 15,958
セグメント資産	342,025	1,046,141	1,388,166	—	1,388,166	309,106	1,697,273
その他の項目							
減価償却費	7,868	31,061	38,929	—	38,929	—	38,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,281	—	4,281	—	4,281	—	4,281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△39,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額309,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年 1月 1日 至 令和6年12月31日)
1株当たり純資産額	201.03円	207.42円
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△)	0.95円	△1.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年 1月 1日 至 令和6年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,842	△ 4,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	2,842	△ 4,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,993	2,905

(重要な後発事象)

当社は、令和6年11月13日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株式発行に関し、以下の通り決議及び実施致しました。

	項 目	決議内容	実施内容
(1)	発行新株式数	286,683株	259,938株
(2)	失権株の株式数	-	26,745株
(3)	発行価額	1株につき金250円	
(4)	発行価額の総額	71,670,750円	64,984,500円
(5)	資本組入額	1株につき金125円	
(6)	資本組入額の総額	35,835,375円	32,492,250円
(7)	増資後発行済株式総数	3,893,766株	3,867,021株
	(増資前発行済株式総数)	(3,607,083株)	
(8)	増資後資本金	55,835,375円	52,492,250円
	(増資前資本金)	(20,000,000円)	
(9)	割当方法	令和6年12月31日(火曜日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき0.10株の割合をもって新株式を割当てます。ただし、株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込をしないときは、当該株主は株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行われません。	
(10)	申込期間	令和7年1月21日(火曜日) から令和7年1月31日(金曜日) まで	
(11)	払込期日	令和7年2月3日(月曜日)	
(12)	資金使途	資金使途につきましては、保険サービス事業における営業拠点展開のための資本充実及び不動産賃貸事業における賃料収入拡大取組の為の財務体質強化に充当する予定であります。	
(13)	その他	失権株の発生を停止条件とした当該失権株相当数の新株式の第三者割当による発行決議は行われておりません。	